

Center for China and Asian Studies
College of Economics, Nihon University

NEWS LETTER

No.10
December, 2012

Contents

I 御挨拶

中国・アジア研究センター長

黒沢 義孝

II 学術講演会

「イギリスの個人主義と日本の集団主義：M. Weber の視点から」

寺西 重郎

III 国際シンポジウム

「新シルクロード地域の経済発展の未来」

呉 逸良



学術講演会（寺西教授）



国際シンポジウム－西安唐華賓館

I 御挨拶

黒沢義孝(中国・アジア研究センター長)

中国・アジア研究センターは中国・アジア諸国の経済及びこれに関連する分野について広く調査研究を行い、学術の発展に寄与することを目的として平成18年4月に発足した研究センターであり、着実にその成果を挙げるべく動き出し始めた。現在、ニューズレターやワーキングペーパーなどの発刊および諸外国の大学、研究所との提携、ワークショップ開催等に至っている。

当センターは、経済学部へ属する研究センターという性格上、広く経済学関係の研究をすることが主眼である。しかし、アジア地域は、ヨーロッパ諸国やアメリカに比して、言語・宗教・民族・政治制度などの多様性を特徴とし、しかも柔軟性を持って共存する知恵も備えている地域である。それらの特徴を生かしながら、グローバル化の流れに埋没されず、諸問題を解決していく方策をも探らなければならない。そのために、文化や宗教等々上述したもろもろの分野と共生した学際的な研究をすることも強く志向している研究センターでもある。さらに、アジアにおけるアジア研究のリエゾンセンターとしての役割を担うことを目標として創設したセンターである。

現在、包括的テーマとして『多様化と柔軟性に充ちたアジア2020』の下で2つのプロジェクトが始動し、さらなるプロジェクトを模索中である。それぞれのプロジェクトにはアジア諸国の研究者及びヨーロッパ諸国からの研究者が多数加わっており、ワークショップやプロジェクト予備会議など精力的に動き出した。それぞれのプロジェクトはほぼ3年間を研究期間として動いている。基本的に当センターは外に開かれた研究所として国内の研究機関等はもちろんのこと諸外国の研究機関、大学などとの提携を結びながら、広くそして深い研究を行うことを志向して、オリジナリティのある研究を行い、アジアの発展に寄与することを願っている。

II 学術講演会

「イギリスの個人主義と日本の集団主義」

M. Weberの視点から
寺西重郎(日本大学商学部教授)

2012年7月19日、日本大学経済学部7号館7091教室にて、当センター顧問の寺西重郎先生の講演会が開催され、約60人の教員、学生、一般参加者が集まった。

【講演要旨】

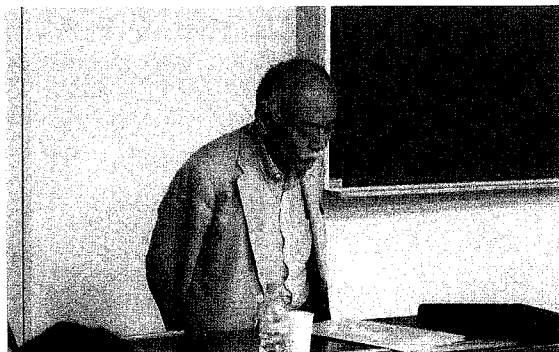
マックス・ウェーバーが提起した比較宗教社会学

の視点から、英米的な個人主義がなぜ日本で成立しなかったのかを問い、日本の企業社会や経済発展を特徴付けるとされるイエ社会の形成過程を改めて検証する必要がある。

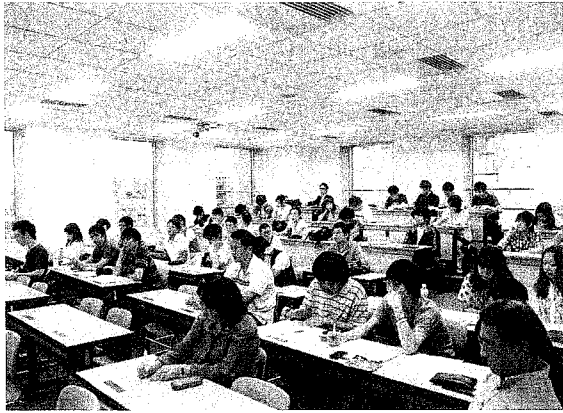
イギリスでは、予定説を中心的な教義としカソリック教会による救済媒体と聖俗の位階秩序を否定するプロテスタント運動が展開され、個人の絶対神との疑似精神的交流を重視する宗教的個人主義と個人的コミットメントによる社会秩序を形成する傾向が強まった。すなわち、修道院の特別な召命が否定され、救いの確信を得るために日々の労働に禁欲的に励むことが神の栄光を現す価値あるものとされ(世俗内禁欲の論理)、それが資本主義のエートスを生み出した。また、エリザベス朝以降の英国教会との相克の中で、多数の信団の形成が既存の共同体秩序を分断する形で進行し、家父長的・権威的な歴史的束縛が除去され、家族と共同体の再解釈が進んだ。個人的コミットメントの重視は、独立した個人による同意により基礎づけられた結合契約が個人間の関係を支配するという形の個人主義をもたらし、他方での歴史的・自然的な共同体の否定が、アングロ・アメリカに特徴的な伝統・慣習否定的な個人主義社会の形成につながった。

一方、アジアでは、輪廻・縁起の思想に立ち強い現世否定の観念に支配されていた仏教において、徹底的な知的な修行により悟りに達することで救済されると考えられていた。しかし、平安末期から鎌倉期にかけての日本では、天台本覚思想が、凡夫にも仏性があるという考え方から、あるがままの現象世界を肯定し、現世において成仏し救済されると説いた。また、浄土宗など鎌倉新仏教は易行化を徹底し、信仰により絶対他力に頼ることで救済されるとした。これらとともに、仏教ないしはアジア宗教の本質をなす主知主義の伝統・知的修行による救済を否定するものであった。宗教における知的努力が不要とされたため、知識階級の知的な欲求は技芸における求道に向かい、技芸に関する特殊技能の蓄積をもたらした。こうした技能は、口伝により伝承される人的資本であり、この形での家庭の維持・蓄積の必要性が長子相続による父系継承線をもったイエ組織の発生につながった。

このように、イギリスの個人主義の特殊性は、伝



統的・歴史的共同体を無視し、個人のコミットメントによる絆のみを重視する点にあるのに対し、日本の集団主義の特殊性は、それぞれの場における父系継承線によるつながり（イエ社会）を重視する点にある。もっとも、ウェーバーは資本主義が宗教改革の産物であると断言している訳ではない。日本のイエ社会と経済発展の関係を究明するには、理論や思想の変化だけでなく、誘因整合性・戦略的補完性に基づく人々の行動様式の変化にも着目していく必要がある。（曾根康雄）



III 国際シンポジウム

「新シルクロード地域経済発展の未来」

呉 逸良（研究代表者）

「新シルクロード地域の経済発展に関する研究」プロジェクトは2012年8月8日から10日にかけて、陝西師範大学の協力の下、中国の西安で、シンポジウムを開催した。

ユーラシア・ランド・ブリッジ沿線の経済発展は中国の西部開発との関連が深く、シンポジウムは現地で非常に注目され、『都市経済導報』や『陝西改革新聞網』など多数の現地有力メディアによる取材もあった。シンポジウムの盛況は現地の新聞やインターネットを通じて報道された。

1 日時:2012年8月8日(水)～8月10日(金)

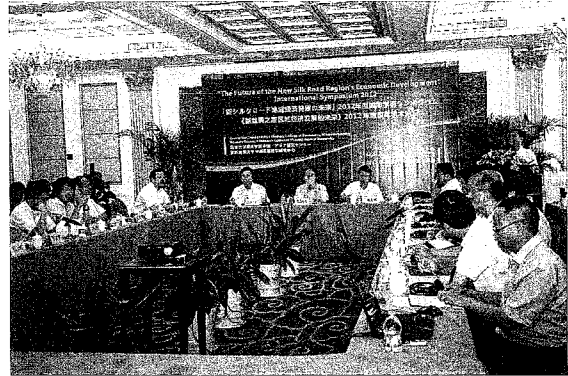
2 内容

(1) 出版発表会

初日8月8日の午前中に、まず「ユーラシア・ランド・ブリッジ発展報告 2011～2012」(中国社会科学文献出版社)出版に関するニュース発表会を開いた。この本は陝西師範大学の李忠民教授が主編した学術専門書であり、本プロジェクトもその一部を担当している。ニュース発表会には何煉成氏(経済発展論)など多数の中国著名な経済学者や政府関係者らが出席した。

何煉成氏は経済発展理論の歴史を回顧し、これか

らの中国の改革開放を深化していくには、理論研究を先行すべきだと述べた。その他の専門家らはユーラシア・ランド・ブリッジの発展戦略や開発の現状や問題点などに対して、様々な視点から意見を発表した。陝西師範大学の何林教授は内容について詳細に紹介した。



(2) 基調講演と討議

李 忠民(陝西師範大学教授)

秋山憲治(神奈川大学教授)

Mukhamediyev Bulat(カザフ国立大学教授)

李忠民教授はユーラシア大陸の中央に位置する経済的未発達地域の経済発展戦略として、貿易・金融の一体化と同時に、輸送システムや文化交流などを含めて一体化を進めるべきだという考えを説いた。秋山憲治教授はTPPと北東アジア自由貿易との関係から、新シルクロード沿線地域間の貿易政策について、独自の見解を示し、今後段階的に貿易自由化の方向へ進むべきことを論じた。Mukhamediyev Bulat教授はチャイナランドブリッジの輸送状況と沿線地域間の貿易との関係について、計量的な分析を発表した。チャイナランドブリッジの輸送速度の向上が、沿線国間の貿易額やGDPに与える影響のシミュレーション結果を示した。

講演後、質疑応答やテーマ全体に関する討論が行われた。





(3) プロジェクト研究成果報告

現地の専門家や陝西師範大学の大学院生も出席し、活発な議論がなされた。

【報告内容】

姚 宇 (陝西師範大学, 中国)

“The Empirical Research on the Relationship between the Eurasian Continent’s Inland Regions Economic Growth and Carbon Emission”

呉 逸良 (日本大学, 日本)

「輸送競争力の計測原理と方法」

Abdujabar Rasulov (University of the World Economy and Diplomacy Uzbekistan)

“Economic Development in Uzbekistan until 2011 and Forecast for 2012-2013”

王 保忠 (陝西師範大学, 中国)

“The Plot for Economy Development Zone Integration of the New Euro-Asia Continental Bridge”

井尻 直彦 (日本大学, 日本)

“Newly traded products in Central Asian countries in the transition era”

刘 育红 (西安財經学院, 中国)

“The Research on Dynamic Relationship between Transportation Infrastructure and Economic Growth of the New Silk Road Economic Belt”

鈴木 清己 (京都産業大学, 日本)

“EU trade policy towards Central Asian Countries — Suggestions for China and Japan —”

山本 尚史 (拓殖大学, 日本)

“Empowerment of Local Firms for Sustainable Development of Local Economies”



(4) 現地調査

西安市の郊外と市内を巡回し、古代シルクロードの出発点としての西安の歴史文物を視察し、新旧シルクロードの重要都市である西安の調査活動を行った。新シルクロード沿線上の重要な経済都市としての西安の発展振りを実感した。

謝辞：本プロジェクトのシンポジウムを成功のうちに収めることができたのは、中国・アジア研究センターから多大なるご支援や研究事務課からのご協力のおかげである。ここに記して感謝の意を表したい。



シンポジウム後の記念撮影

2012年度中国・アジア研究センター運営委員会

委員長	黒沢義孝
副委員長	清水 純
委員	乾 友彦, 小川直宏, 呉 逸良, 小坂国継, 曾根康雄, 権 赫旭, 石黒岩夫, 田野倉剛
顧問	宇沢弘文 (東京大学名誉教授) 寺西重郎 (日本大学商学部教授)
リサーチャー	水田岳志, 安田知絵

提携研究機関

ノッティンガム大学 (GEP), 山東大学 (日本経済研究所)
西江大学, 廈門大学 (南洋研究所)
陝西師範大学 (商学院), 韓国ソウル国立大学